

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	常和ホールディングス株式会社
【英訳名】	Jowa Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第 1 四半期 連結累計期間	第38期 第 1 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	5,009,180	6,407,961	21,930,834
経常利益 (千円)	1,330,550	1,666,567	5,727,562
四半期(当期)純利益 (千円)	792,061	1,040,473	3,078,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	858,335	1,073,079	3,251,417
純資産額 (千円)	31,477,563	33,951,592	33,374,496
総資産額 (千円)	227,440,910	283,502,138	277,943,628
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.91	62.93	186.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.8	12.0	12.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けました。しかしながら、足許の景気動向をみますと、消費税率引き上げの影響、米国の量的緩和縮小の動き、新興国・資源国の経済動向など、さまざまなリスクを抱えているのも事実です。こうした点を十分踏まえ、事業を取り巻く環境の変化には引き続き注視していく必要があります。

賃貸オフィスビル市場の動向をみますと、東京都心5区の空室率が当第1四半期中に6%台後半から6%台半ばまで低下するなど、需給は着実に改善しております。賃料も下げ止まり、概ね横這いで推移しておりますが、市況の回復が明らかとなるまでにはいまだ少し時間を要すると予想されます。

ホテル業界におきましては、景気の回復や来日外国人の増加を背景に需要は底堅く推移しており、稼働率、客室単価とも回復しております。しかしながら今後の新規客室供給の増加が見込まれるなど、ホテル間の競争の激化も予想されます。

ゴルフ場業界におきましては、今後もゴルフ場間の厳しい競争激化が続くものと認識しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は6,407百万円（前年同四半期5,009百万円 前年同四半期比27.9%増）、営業利益は1,825百万円（前年同四半期1,460百万円 前年同四半期比25.0%増）、経常利益は1,666百万円（前年同四半期1,330百万円 前年同四半期比25.3%増）、四半期純利益は1,040百万円（前年同四半期792百万円 前年同四半期比31.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第1四半期連結累計期間は、既存物件において、賃料引き下げ及び退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに国内外の新規取得物件が寄与したこと等により、売上高は4,925百万円（前年同四半期3,517百万円 前年同四半期比40.0%増）、営業利益は1,546百万円（前年同四半期1,390百万円 前年同四半期比11.2%増）となりました。

ホテル事業

当第1四半期連結累計期間は、既存ホテルで前年同四半期に比べ稼働率は低下したものの客室単価が向上したこと等により、売上高は1,343百万円（前年同四半期1,322百万円 前年同四半期比1.6%増）となりましたが、新規ホテルの創業赤字等により、営業利益は305百万円（前年同四半期359百万円 前年同四半期比15.1%減）となりました。

ゴルフ事業

当第1四半期連結累計期間は、来場者数が前年同四半期に比べ微増となったものの、単価の下落により、売上高は195百万円（前年同四半期196百万円 前年同四半期比0.5%減）となりましたが、コスト削減等により、営業利益は40百万円（前年同四半期36百万円 前年同四半期比11.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、283,502百万円となり、前連結会計年度末比5,558百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比7,080百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、249,550百万円となり、前連結会計年度末比4,981百万円の増加となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比6,724百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、33,951百万円となり、前連結会計年度末比577百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が544百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。賃貸オフィスビル市場では、空室率が低下するなど、需給は着実に改善しており、賃料は下げ止まり、概ね横這いで推移しておりますが、市況の回復が明らかとなるまでにはいまだ少し時間を要すると予想されます。ホテル業界では、需要は底堅く推移しており、稼働率、客室単価とも回復しておりますが、今後の新規客室供給の増加が見込まれるなど、ホテル間の競争激化も予想されます。ゴルフ場業界では、今後もゴルフ場間の競争激化が続くものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画（計画期間 平成25年度～平成27年度、平成24年12月14日公表）を全力で推進し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、全項目で中期経営計画の1年前倒し達成を計画しており、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,533,000	16,533,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,533,000	16,533,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	16,533,000	—	7,838,744	—	7,754,150

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,531,400	165,314	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	16,533,000	—	—
総株主の議決権	—	165,314	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目7番2号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,238	2,088,188
受取手形及び売掛金	548,220	608,795
商品	3,212	2,895
販売用不動産	2,490,321	1,734,954
原材料及び貯蔵品	13,549	11,702
繰延税金資産	367,758	204,041
その他	791,014	383,112
貸倒引当金	281	272
流動資産合計	6,647,035	5,033,418
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	66,459,497	68,201,976
土地	17,963,803	19,011,405
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	137,357,006	141,299,027
建設仮勘定	1,844,111	1,045,653
その他（純額）	18,162,676	19,309,277
有形固定資産合計	243,276,394	250,356,640
無形固定資産	11,290,205	11,262,714
投資その他の資産		
投資有価証券	15,762,007	15,902,033
繰延税金資産	72,636	33,882
その他	905,754	923,854
貸倒引当金	10,405	10,405
投資その他の資産合計	16,729,992	16,849,365
固定資産合計	271,296,593	278,468,719
資産合計	277,943,628	283,502,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531	2,409
短期借入金	27,166,280	33,024,100
1年内返済予定の長期借入金	36,766,668	40,858,848
未払法人税等	1,677,939	377,245
賞与引当金	109,924	56,905
本社移転損失引当金	44,574	-
ポイント引当金	5,331	5,205
株主優待引当金	39,192	25,227
その他	4,601,358	3,454,277
流動負債合計	70,413,801	77,804,218
固定負債		
長期借入金	158,241,113	155,016,076
繰延税金負債	2,319,455	2,396,310
役員退職慰労引当金	359,758	375,396
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	717,126	713,162
受入敷金保証金	12,299,506	13,033,002
その他	24,630	18,638
固定負債合計	174,155,330	171,746,327
負債合計	244,569,132	249,550,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,838,744	7,838,744
資本剰余金	7,754,150	7,754,150
利益剰余金	14,310,581	14,855,071
自己株式	376	376
株主資本合計	29,903,099	30,447,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,630,690	3,717,354
為替換算調整勘定	159,293	213,351
その他の包括利益累計額合計	3,471,397	3,504,003
純資産合計	33,374,496	33,951,592
負債純資産合計	277,943,628	283,502,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,009,180	6,407,961
売上原価	2,762,227	3,769,011
売上総利益	2,246,953	2,638,949
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,544	2,301
広告宣伝費	9,922	14,966
役員報酬	174,128	189,014
給料及び手当	195,143	221,521
賞与引当金繰入額	32,255	39,523
退職給付費用	7,051	10,347
役員退職慰労引当金繰入額	21,682	24,581
株主優待引当金繰入額	-	10,651
その他	343,261	300,539
販売費及び一般管理費合計	785,988	813,445
営業利益	1,460,964	1,825,503
営業外収益		
受取利息	104	75
受取配当金	208,846	244,363
その他	48,808	9,696
営業外収益合計	257,758	254,134
営業外費用		
支払利息	385,412	411,308
その他	2,760	1,762
営業外費用合計	388,172	413,071
経常利益	1,330,550	1,666,567
特別利益		
固定資産売却益	-	23,990
特別利益合計	-	23,990
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,330,550	1,690,558
法人税、住民税及び事業税	446,024	423,648
法人税等調整額	92,464	226,436
法人税等合計	538,489	650,084
少数株主損益調整前四半期純利益	792,061	1,040,473
少数株主利益	-	-
四半期純利益	792,061	1,040,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792,061	1,040,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,274	86,664
為替換算調整勘定	-	54,058
その他の包括利益合計	66,274	32,606
四半期包括利益	858,335	1,073,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,335	1,073,079
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の住宅ローン	17,873千円	11,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	835,803千円	1,082,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	495,983	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,498,574	1,318,943	191,662	5,009,180	—	5,009,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,252	3,138	4,749	27,140	27,140	—
計	3,517,826	1,322,081	196,412	5,036,320	27,140	5,009,180
セグメント利益	1,390,999	359,693	36,845	1,787,539	326,575	1,460,964

(注) 1 セグメント利益の調整額 326,575千円には、セグメント間取引消去138,075千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 464,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,879,796	1,338,003	190,161	6,407,961	—	6,407,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,175	5,239	5,247	56,662	56,662	—
計	4,925,972	1,343,242	195,408	6,464,623	56,662	6,407,961
セグメント利益	1,546,422	305,544	40,968	1,892,934	67,431	1,825,503

(注) 1 セグメント利益の調整額 67,431千円には、セグメント間取引消去477,129千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 544,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 当第1四半期連結累計期間より当社グループにおいて経営管理料制度を導入しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円91銭	62円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	792,061	1,040,473
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	792,061	1,040,473
普通株式の期中平均株式数(株)	16,532,833	16,532,777

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 下 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。